

町立大磯幼稚園の こども園化について

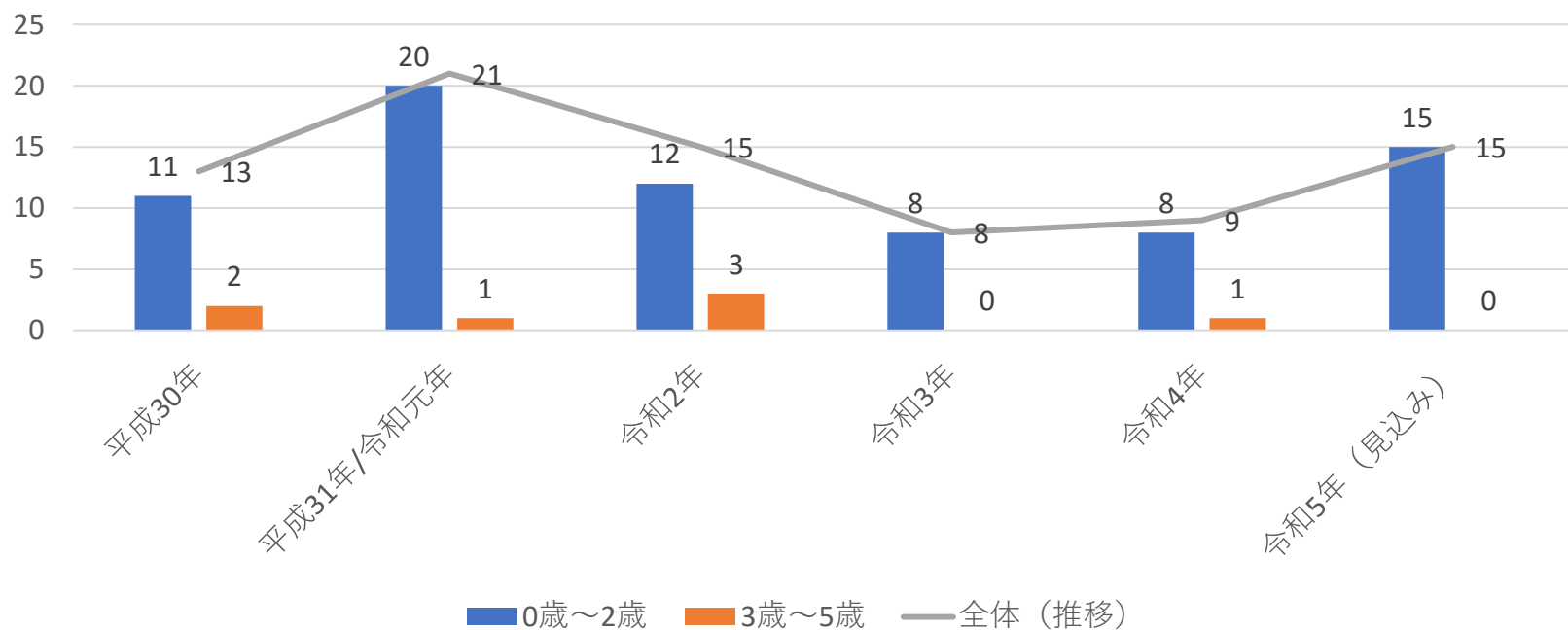
1. 大磯幼稚園がこども園化されるまでの経緯
2. なぜ大磯幼稚園を民営化させるのか
3. 町と議会の動き
4. 新町長の方針転換ー民間から町立へ
5. 臨時会の結果とこれから

1. 大磯幼稚園がこども園化にされるまでの経緯

子ども・子育て会議での流れ

- 平成29年度までは町立4園を2園に統廃合する計画だった。
- 令和元年に待機児童が21人となり、1、2歳児の待機児童が多いことから幼保一体型の園の検討が始まる。
- 令和2年「公立幼稚園認定こども園化の方向性について」が議題に上がる。
- 令和3年「大磯幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園への移行について」が議題に上がる。

待機児童数の推移（平成30年～令和5年）



2. なぜ大磯幼稚園を民営（私立園）させるのか

◆なぜ大磯幼稚園なのか

- 大磯地区におけるニーズが高いこと
- 大磯駅に隣接する保育施設に対するニーズが高いこと
- 今後の施設維持管理等を考慮したこと（築39年が経過）

◆なぜ民営（私立園）なのか

- 施設環境の改善が図れること
- 民間事業者の運営ノウハウが活用できること
- 町の経費負担が軽減されること

3. 町と議会の動き

- 令和2年1月、福祉文教常任委員会協議会で「第2期子ども笑顔かがやきプラン」の説明の中で、大磯幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行する計画を考えていると発言。
- 令和2年3月定例会の前町長の施政方針で同様の意思表示がされる。
- 令和2年7月、福祉文教常任委員会協議会で、なぜ大磯幼稚園なのか、なぜ民営なのかの説明される。
- 令和3年3月定例会の前町長の施政方針で、令和6年度に大磯幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園へ移行するための準備を進めていると発表。
- 令和3年11月、大磯幼稚園保護者と意見交換会を行い、11月19日に町立大磯幼稚園PTAより「町立大磯幼稚園民営化こども園移行についての陳情」が提出された。
- 令和3年12月定例会の福祉文教常任委員会で提出された陳情が審査され採択された。
- 令和4年6月定例会で大磯幼稚園を廃止する条例が可決。
- 令和4年9月、こども園運営事業者決定。令和6年4月の開園を目指し準備が始まる。

4. 新町長の方針転換—民営から町立へ

一度は民営化のこども園が決定していたものの、新町長のもと民営のこども園（私立園）から町立こども園へ方針転換



3月定例会で「大磯町立幼稚園認定こども園移行事業」に2495万円の補正予算が提出



「大磯町立幼稚園認定こども園移行事業」を除いた修正案が提出され可決



令和5年3月28日、福祉文教常任委員会の閉会中の審査

認定こども園設置にかかる概算費用

4. 実施設計業務委託及び整備工事の概算費用

- ・ 実施設計業務 2,126 万円
- ・ 改修工事 8,530 万円

(※) 改修工事に係る地方交付税基準財政需要額への算入額 1,600 万円

5. 認定こども園の年間運営費の概算費用

(1) 年間運営費の内訳 (145 人定員規模)

区 分	運営費	国・県負担金	町負担額
民営	1 億 4,000 万円	1 億円	4,000 万円
町立		なし	1 億 4,000 万円

(2) 年間運営費に係る町負担額の内訳

区 分	年間運営費に係る 町負担額	地方交付税 基準財政需要額	差 額 (※)
民営	4,000 万円	200 万円	3,800 万円
町立	1 億 4,000 万円	8,000 万円	6,000 万円

(※) 基準財政需要額が 100% 交付税措置されると仮定した場合

5. 臨時会での結果とこれから

◆4月18日の臨時会

一般会計補正予算で大磯町立幼稚園認定こども園移行事業で設計委託料**21,263,000円**が計上



「大磯町立幼稚園認定こども園移行事業」を除いた修正案が提出され可決



令和6年3月31日で大磯町立幼稚園は廃園となる



修正案賛成議員

清田文雄、二宮加寿子
奥津勝子、高橋英俊
柴崎茂、渡辺順子(提案者)

今後どうなる？

修正案反対、原案賛成議員

吉川重雄、庄子幸太
鈴木京子、今井茂
飯田修司、鈴木たまよ

※賛成・反対議員ともに議席番号順